

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月22日

上場会社名 日本道路株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1884

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nipponroad.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経理部 経理グループリーダー

氏名 清水 知己

TEL (03) 3571-4051

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	145,671	12.5	1,258	29.8	1,363	24.9
13年3月期	166,420	0.4	1,794	35.5	1,816	39.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,764	-	59 06	-	10.6	0.9	0.9
13年3月期	773	-	7 93	-	1.4	1.2	1.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年3月期 97,614,179 株 13年3月期 97,615,602 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	139,165	51,443	37.0	527 05
13年3月期	153,389	57,340	37.4	587 42

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 97,606,446 株 13年3月期 97,615,436 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	2,235	2,874	202	14,247
13年3月期	1,385	1,197	2,712	14,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,000	2,000	1,800
通期	150,000	2,400	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 17 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料のNo.2~6を参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、日本道路株式会社（当社）、子会社43社、関連会社8社、その他の関係会社1社により構成されており、建設事業を柱にこれに関連する建設用資材の製造・販売及び不動産事業、自動車・事務用機器等のリース業務、損害保険の代理店等を営んでおります。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

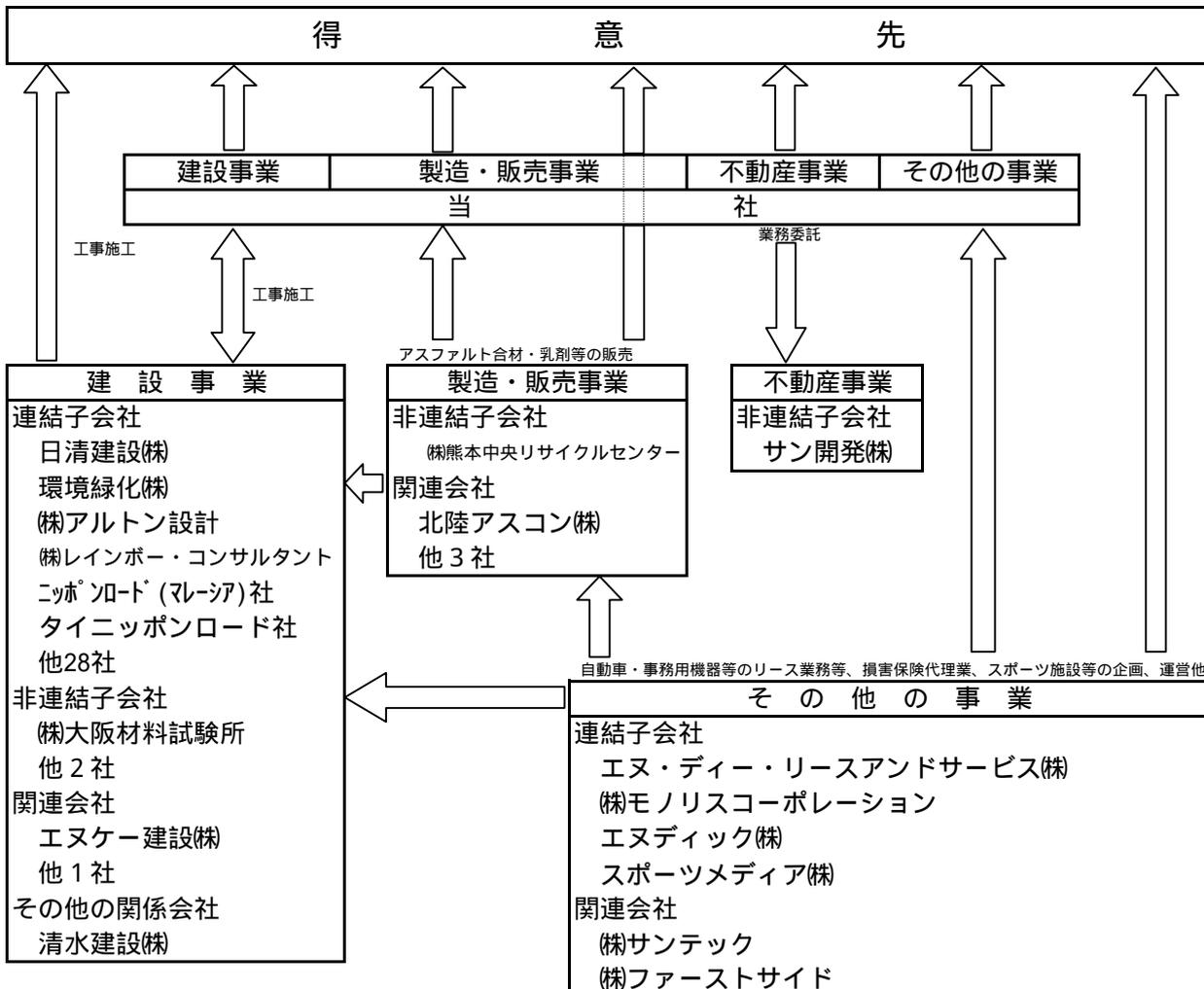
**建設事業**...当社は、舗装工事を主体とし、土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業を営んでおり、子会社日清建設(株)他及び関連会社エヌケー建設(株)他が舗装・土木・建築工事の施工及び施工協力を行っているほか、子会社(株)アルトン設計が、土木・建築工事の設計及び設計協力を、(株)レインボー・コンサルタントが土木工事に係るコンサルタント業務を営んでおります。また、当社はその他の関係会社清水建設(株)から土木工事等の発注を受け施工協力を行っております。

**製造・販売事業**...当社は、アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を営んでおり、子会社(株)熊本中央リサイクルセンター及び関連会社北陸アスコン(株)他がアスファルト合材・乳剤等の販売を行っております。

**不動産事業**...当社及び子会社サン開発(株)は、宅地等の開発・販売及びコンサルタント等ならびに不動産賃貸業務を営んでおります。

**その他の事業**...子会社エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)は自動車・事務用機器等のリース業務等を、(株)モノリスコーポレーション及び関連会社(株)サンテックはソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売を営んでおります。また、子会社エヌディック(株)が損害保険代理業を、当社及び子会社スポーツメディア(株)は、スイミングクラブ、ゴルフ練習場等のスポーツ施設の企画、運営を行っております。関連会社(株)ファーストサイドはITを活用した教育、健康、福祉、リゾート関連の情報サービスならびにこれらの企画、運営を行っております。

事業系統図は以下のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた70余年、その中で培ってきた技術をベースに、いまグローバルスタンダードを目指して、新しい一歩を踏み出しています。それは「確かなテクノロジーが支えるハードの品質」であり、「自然環境との共生を目指す環境品質」であり、「ヒューマニティーあふれる空間を創造するアメニティーの品質」でもあります。

当社グループは、時代のニーズを敏感にキャッチしながら、身近な庭先工事から大規模プロジェクトに至るまで、さまざまなステージで、人と社会のお手伝いをしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保を図り、株主各位に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。内部留保金につきましては、中期的展望に立った経営体制の効率化のための投資等に活用し、企業競争に打ち勝つための施策の展開に取り組んでまいります。

### (3) 目標とする経営指標

自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、収益の確保を確実なものにして、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、当社で1.5%以上に回復をさせることを目下の命題と考えております。

### (4) 中長期的な経営戦略

社会環境は今までにないスピードで変化し、道路建設業界のおかれた経営環境はますます厳しさを増しております。このような逆風下、当社は平成11年4月に策定した新中期経営計画を改編し、平成14年を初年度とする第2次中期経営計画をスタートさせました。新たに六つの経営基本方針を掲げ、数値計画・重点施策につきましてはこれを毎年見直し改訂してまいります。この第2次中期経営計画では、売上高におきましては連結1,500億円、当社1,300億円を維持することを基本におき、売上利益の確保を可能とする固定費の削減を実施し、特に総人件費の抑制を主眼に数値目標を策定しております。

厳しい受注環境に耐えうる企業体質を構築すべく、平成14年度末の総人件費として120億円程度を適正人件費として捉え、人員の適正化による人件費の圧縮をするため、すでに役員報酬の削減、管理職の手当の一部カットを実施しておりますが、さらに100名を予定とした希望退職制度を実施いたしました。平成15年4月には賃金体系を全般的に見直し、さらに業績を反映した給与体系に改訂する予定であります。また、権限のさらなる委譲によって経営のフラット化を推し進め、販売費及び一般管理費の削減を今後とも推進してまいります。

### (5) 対処すべき課題

当社グループの柱は舗装を中心とした建設事業であり、世の中の情勢変化が激しい中、地域別エリア戦略の見直しを通じ、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、純民間企業に対する営業推進、効率の良い小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業展開を行っております。また、施工体制の整備におきましては、建設関連会社を中心に施工体制の再構築を進めており、特に技術・技能の伝承を重要視しております。これは国土交通省が設置したアスファルト舗装工事施工体制研究会が先に発表した提言内容にも沿ったものであります。

もう一つの柱である製造・販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買の強化、配合の見直し等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図っていくことを基本方針としております。性能規定発注など多様な入札制度への対応といった観点からも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

### (6) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する諸施策

当社は、意思決定の迅速化と権限の委譲を推し進めることによって、業務運営の効率化を促進することを目的に、平成14年4月担当制・本部制を廃止し、職務権限規程・固有権限表についても大幅に見直しを行って社長のもとに7部1室1所制を敷くことによって、経営管理機能の強化を図っております。この中には、内部監査体制の充実やコンプライアンス機能の強化も含まれております。これらの経営管理体制を基本に、現場の業務執行を本社・支店のスタッフがサポートすることによって経営環境の変化に迅速に対応し、顧客満足度を高めることのできる経営を目指し引き続き邁進してまいります。

### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である清水建設㈱とは、主に建設事業を通じて取引があり、今後とも安定的に取引を継続し、緊密な関係を維持してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ不況による長期低迷から抜け出せずにおり、日本経済の先行きにつきましてはますます混迷の度を深めております。製造業におきましてはIT関連をはじめとして業績回復の見通しが立たず、非製造業におきましても通信関連等で不況が深刻化したまま推移いたしました。

当社グループの主な事業である道路建設業界におきましても、公共投資が総じて低調に推移し、特に地方における投資の抑制傾向が続いており、非常に厳しい経営環境の中で企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは全社を挙げて顧客重視の観点から積極的な提案型営業、技術力を武器としての直接受注の拡大を図ってまいりましたが、工事受注高につきましては15.1%減の1,147億円と前連結会計年度を下回る結果となりました。

利益面につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は8.5%と前期より1.0ポイント向上したものの、売上高が大幅に減少したことにより営業利益は前期に比べ29.8%減の12億円、経常利益は24.9%減の13億円といずれも前連結会計年度を下回る結果となりました。

また、事業用土地の見直しを行い一部を販売用不動産に振り替え、これらを含めて販売用不動産等評価損59億円、投資有価証券評価損23億円、希望退職者募集に伴う特別退職引当金繰入額8億円、控訴審判決による損害賠償金等5億円を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は57億円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

##### (イ) 建設事業

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,147億円（前連結会計年度比15.1%減）、完成工事高は1,149億円（同16.8%減）、営業利益は12億円（同44.3%減）となりました。

##### (ロ) 製造・販売事業

売上高は248億円（同9.9%増）、営業利益は31億円（同30.0%増）となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### (ハ) 不動産事業

売上高は6億円（同12.2%増）、営業損失は2億円となりました。

なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

##### (ニ) その他の事業

売上高は52億円（同1.9%増）、営業利益は2億円（同83.0%増）となりました。

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

## 部門別受注・売上・繰越高明細表

(単位 百万円)

期 別 区 分		当 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 ( )		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
受 注 業	建		%		%		%	
	設	アスファルト舗装	87,672	65.5	100,332	64.2	12,659	12.6
	事	セメント・コンクリート舗装	2,346	1.8	4,071	2.6	1,725	42.4
	業	土 木 工 事	15,060	11.3	25,776	16.5	10,715	41.6
		建 築 工 事	2,590	1.9	2,867	1.8	277	9.7
		計	107,669	80.5	133,048	85.1	25,378	19.1
		製造・販売事業	25,301	18.9	22,604	14.5	2,697	11.9
	高	不動産事業	753	0.6	697	0.4	56	8.1
		合 計	133,725	100	156,350	100	22,624	14.5
	売 上 業	建						
設		アスファルト舗装	87,059	64.3	102,158	64.6	15,099	14.8
事		セメント・コンクリート舗装	2,602	1.9	4,214	2.7	1,611	38.2
業		土 木 工 事	17,406	12.8	25,571	16.2	8,164	31.9
		建 築 工 事	2,464	1.8	2,804	1.8	340	12.1
		計	109,532	80.8	134,749	85.3	25,216	18.7
		製造・販売事業	25,301	18.7	22,604	14.3	2,697	11.9
高		不動産事業	753	0.5	697	0.4	56	8.1
		合 計	135,587	100	158,051	100	22,463	14.2
繰 越 業		建						
	設	アスファルト舗装	31,810	74.8	31,196	70.3	613	2.0
	事	セメント・コンクリート舗装	2,505	5.9	2,761	6.2	255	9.3
	業	土 木 工 事	7,515	17.7	9,861	22.2	2,345	23.8
		建 築 工 事	691	1.6	565	1.3	125	22.2
		計	42,522	100	44,384	100	1,862	4.2
		製造・販売事業	-	-	-	-	-	-
	高	不動産事業	-	-	-	-	-	-
	合 計	42,522	100	44,384	100	1,862	4.2	

## 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	中央自動車道(改築)大月西舗装工事	山梨県
同	東北中央自動車道天童舗装工事	山形県
同	北海道横断自動車道池田舗装工事	北海道
国土交通省 関東地方整備局	大野台電線共同溝(その1)工事	神奈川県
国土交通省 北陸地方整備局	北野舗装工事	富山県
国土交通省 東北地方整備局	七折峠トンネル舗装工事	福島県
国土交通省 北海道開発局	一般国道229号岩内町刀掛舗装工事	北海道
財団法人 東京港埠頭公社	平成13年度大井埠頭新5バースヤード舗装及びその他工事	東京都
防衛施設庁 東京防衛施設局	横田(12)滑走路改修(1工区)土木工事	東京都
名古屋高速道路公社	市道高速1号四谷高針線東山公園工区(下り線)舗装工事	愛知県

## 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団	四国横断自動車道大内舗装工事	香川県
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東側ターミナル地区エプロン舗装工事(その5)	東京都
国土交通省 北陸地方整備局	鷺ノ子IC舗装工事	新潟県
国土交通省 北海道開発局	旭川紋別自動車道白滝村湧泉舗装工事	北海道
東京都	平成13年度青海コンテナふ頭車両待機場整備工事	東京都
岡山県岡山地方振興局	岡山空港エプロン等舗装工事	岡山県
大阪市	福島桜島線舗装道復旧工事	大阪府
串間市	平成13年度勿体森運動公園陸上競技場整備工事(2工区)但し舗装及び競技施設工事	宮崎県
福岡北九州高速道路公社	第108工区(百道浜~愛宕)高架橋舗装新設工事(その2)	福岡県
阪神高速道路公団	舗装補修工事(13-4-環)	大阪府

**次期の見通し**

平成14年度については、一部に明るい兆しがみられるものの、国内経済は引き続き停滞局面が続き、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くと予想いたします。

道路建設業界におきましても、公共事業、特に地方の投資抑制傾向は続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは第2次中期経営計画で推進している経営基本方針を着実に実行することにより、連結については、売上高1,500億円と前連結会計年度比103%の増収を見込んでおります。損益面では、経常利益で24億円、当期純利益で7億円と増益を見込んでおります。

当社については、売上高で1,300億円、経常利益で18億円、当期純利益で5億円を見込んでおります。

(参考)

平成15年3月期の受注高予想

(単位 百万円)

	連 結		当 社	
		前連結会計年度比 %		前年度比 %
建設事業	118,000	102.8	105,000	97.5
製造・販売事業	24,000	96.6	24,500	96.8
賃貸事業	5,000	109.3	-	-
その他の事業	1,000	76.4	500	66.3
合 計	148,000	101.7	130,000	97.2

(注)平成15年3月期連結会計年度より、当社グループの事業をより適切に開示するため、「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来、「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

**(2) 財政状態****連結キャッシュ・フロー - の状況**

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況は、営業活動による資金の増加22億円余を原資として、投資活動において設備投資など資金を28億円余使用し、財務活動において資金を2億円余使用したため、前連結会計年度末に比べ資金は8億円余減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末の資金の残高は、新規連結に伴う資金を加え142億円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は22億円余(前連結会計年度比61.4%増)となりました。これは主に、売上債権の回収による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は28億円余(前連結会計年度比140.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動は、配当金の支払等により、資金の減少は2億円余(前連結会計年度比92.5%減)となりました。

**次期の連結キャッシュ・フロー - の見通し**

営業活動においては、新債権管理システムの構築により、売上債権の早期回収を進めてまいります。

投資活動においては、投資有価証券の売却等、資産の流動化を進める一方、建設関連会社を軸とした施工体制の整備、アスファルト合材センター等の生産拠点の整備・拡充に重点的に投資いたします。

財務活動においては、引き続き有利子負債の削減をはかり、第2次中期経営計画に基づき、年度末残高155億円を目標値といたします。

## 4. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	92,927	66.8	103,057	67.2	10,129
現 金 預 金	14,746		15,164		417
受取手形・完成工事未収入金等	56,665		65,613		8,948
有 価 証 券	113		50		63
未 成 工 事 支 出 金	9,504		8,668		836
そ の 他 た な 卸 資 産	4,624		8,286		3,661
繰 延 税 金 資 産	4,800		2,015		2,785
そ の 他	2,772		3,661		889
貸 倒 引 当 金	301		402		101
固 定 資 産	46,237	33.2	50,331	32.8	4,094
有 形 固 定 資 産	35,571		37,612		2,041
建 物 ・ 構 築 物	16,030		15,797		232
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	32,047		31,055		991
賃 貸 資 産	14,061		12,709		1,352
土 地	16,330		19,369		3,039
建 設 仮 勘 定	145		230		85
減 価 償 却 累 計 額	43,043		41,550		1,493
無 形 固 定 資 産	1,149		1,077		72
投 資 等	9,517		11,642		2,125
投 資 有 価 証 券	5,491		7,658		2,167
繰 延 税 金 資 産	1,977		1,670		306
そ の 他	2,990		3,007		17
貸 倒 引 当 金	941		694		246
資 産 合 計	139,165	100	153,389	100	14,223

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	78,363	56.3	81,949	53.4	3,585
支払手形・工事未払金等	50,852		59,235		8,383
短 期 借 入 金	13,033		8,094		4,938
未 払 費 用	2,086		2,020		65
未 払 法 人 税 等	158		1,594		1,435
未 成 工 事 受 入 金	7,077		6,894		183
完 成 工 事 補 償 引 当 金	67		65		1
特 別 退 職 引 当 金	850		-		850
そ の 他	4,236		4,042		193
固 定 負 債	9,267	6.7	14,049	9.2	4,781
長 期 借 入 金	4,250		8,824		4,574
退 職 給 付 引 当 金	4,630		4,722		92
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	196		333		137
そ の 他	189		167		21
負 債 合 計	87,631	63.0	95,998	62.6	8,367
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	90		49		41
少 数 株 主 持 分 合 計	90	0.0	49	0.0	41
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,290	8.8	12,290	8.0	-
資 本 準 備 金	14,520	10.4	14,520	9.5	-
連 結 剰 余 金	24,303	17.5	30,465	19.9	6,161
その他有価証券評価差額金	414	0.3	101	0.0	312
為 替 換 算 調 整 勘 定	84	0.0	36	0.0	47
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計	51,443	37.0	57,340	37.4	5,897
負債、少数株主持分及び資本合計	139,165	100	153,389	100	14,223

## 5. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
完成工事高	114,954	(100)	138,104	(100)	23,150	16.8
製品売上高	24,832	(100)	22,601	(100)	2,230	9.9
不動産事業等売上高	5,884	(100)	5,714	(100)	170	3.0
売上高	145,671	100	166,420	100	20,749	12.5
完成工事原価	106,966	(93.1)	129,619	(93.9)	22,652	17.5
製品売上原価	21,031	(84.7)	19,381	(85.8)	1,649	8.5
不動産事業等売上原価	5,314	(90.3)	4,886	(85.5)	428	8.8
売上原価	133,312	91.5	153,887	92.5	20,574	13.4
完成工事総利益	7,987	(6.9)	8,485	(6.1)	497	5.9
製品売上総利益	3,801	(15.3)	3,219	(14.2)	581	18.1
不動産事業等売上総利益	570	(9.7)	827	(14.5)	257	31.1
売上総利益	12,358	8.5	12,533	7.5	174	1.4
販売費及び一般管理費	11,100	7.6	10,738	6.4	361	3.4
営業利益	1,258	0.9	1,794	1.1	535	29.8
営業外収益	413	0.2	335	0.2	78	23.3
受取利息配当金	82		130			
その他営業外収益	330		204			
営業外費用	307	0.2	313	0.2	5	1.7
支払利息	266		301			
その他営業外費用	41		11			
経常利益	1,363	0.9	1,816	1.1	452	24.9
特別利益	210	0.1	1,238	0.8	1,027	83.0
前期損益修正益	52		124			
固定資産売却益	37		657			
投資有価証券売却益	45		30			
退職給付会計基準変更時差異	-		397			
その他特別利益	75		27			
特別損失	10,389	7.1	961	0.6	9,427	980.4
前期損益修正損	116		51			
固定資産売却損	6		11			
固定資産除却損	182		233			
販売用不動産等評価損	5,935		372			
投資有価証券評価損	2,396		48			
施設会員権評価損等	111		188			
貸倒引当金繰入額	180		-			
特別退職引当金繰入額	850		-			
損害賠償金等	540		-			
その他特別損失	68		56			
税金等調整前当期純利益	8,814	6.1	2,092	1.3	10,907	-
法人税、住民税及び事業税	258	0.2	1,692	1.0	1,434	84.8
法人税等調整額	3,297	2.3	370	0.2	2,926	789.1
少数株主損失	10	0.0	2	0.0	7	253.7
当期純利益	5,764	4.0	773	0.5	6,538	-

## 6. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増減( )
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	30,465	30,182	282
連結剰余金増加高	98	-	98
連結会社増加に伴う 剰余金増加高	98	-	98
連結剰余金減少高	494	491	3
株 主 配 当 金	488	488	0
役 員 賞 与 金	6	3	3
当 期 純 利 益	5,764	773	6,538
連結剰余金期末残高	24,303	30,465	6,161

## 7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( )
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	金 額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		8,814		2,092	10,907
減価償却費		4,285		5,065	779
投資有価証券の評価損		2,396		48	2,347
施設会員権の評価損		111		188	77
貸倒引当金の増加・減少( )額		145		2,638	2,783
退職給与引当金の増加・減少( )額		-		4,891	4,891
退職給付引当金の増加・減少( )額		95		4,722	4,817
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		137		333	471
受取利息及び受取配当金		82		130	47
支払利息		410		513	103
固定資産の売却損・益( )		30		646	616
固定資産の除却損		182		233	50
貸付資産の除却損		521		113	408
貸付資産の取得による支出		2,926		3,423	496
売上債権の減少・増加( )額		10,518		2,076	12,595
未成工事支出金の減少・増加( )額		538		3,162	2,624
その他たな卸資産の減少・増加( )額		5,582		660	4,921
仕入債務の増加・減少( )額		9,720		570	9,149
未成工事受入金の増加・減少( )額		174		1,672	1,847
その他		1,193		2,252	1,059
小計		4,253		3,337	916
利息及び配当金の受取額		85		130	44
利息の支払額		387		423	35
法人税等の支払額		1,715		1,658	56
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,235		1,385	850
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		50		1,202	1,152
有価証券の売却による収入		-		1,202	1,202
有形固定資産の取得による支出		2,777		2,156	620
有形固定資産の売却による収入		56		929	873
無形固定資産の取得による支出		308		154	153
投資有価証券の取得による支出		17		237	219
投資有価証券の売却による収入		135		516	381
短期貸付金の純減少・増加( )額		170		59	229
長期貸付による支出		251		42	208
長期貸付金の回収による収入		460		24	436
その他		292		19	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,874		1,197	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少( )額		1,137		2,222	1,085
長期借入による収入		2,399		20	2,379
長期借入金の返済による支出		979		21	957
自己株式の取得による支出		3		4	0
配当金の支払額		488		488	0
その他		6		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		202		2,712	2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		36		3	33
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		877		2,527	1,650
現金及び現金同等物の期首残高		14,775		17,303	2,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		349		-	349
現金及び現金同等物期末残高		14,247		14,775	528

**[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社のうち、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社他37社を連結しております。  
 (2) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちニッポンロード（マレーシア）社及びタイニッポンロード社の決算日は12月31日でありま  
 す。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日か  
 ら連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

- |                   |  |
|-------------------|--|
| イ．満期保有目的債券        | 償却原価法（定額法）   |
| ロ．子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| ハ．その他有価証券で時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ニ．その他有価証券で時価のないもの | 移動平均法による原価法  |
| デリバティブ            | 時価法  |

## たな卸資産

- |            |             |
|------------|-------------|
| イ．未成工事支出金  | 個別法による原価法   |
| ロ．材料貯蔵品    | 移動平均法による原価法 |
| ハ．その他たな卸資産 | 個別法による原価法   |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

在外連結子会社は主として定額法

賃貸資産は、リース期間を耐用年数とする定額法

## 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

## 特別退職引当金

当社は、平成14年3月29日開催の取締役会において決議した希望退職者の募集に伴う費用に備えるため、その必要見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引 為替リスク回避のため、外貨建予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

金利スワップ取引 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。在外連結子会社については、工事進行基準によっております。

消費税等の会計基準

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [注記事項]

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高	92 百万円	- 百万円
2. 投資有価証券及びその他投資等のうち	100 百万円	343 百万円
投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	5 百万円	5 百万円
その他投資等		
3. 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。		

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 保証債務額	45 百万円	45 百万円
	58 百万円	119 百万円

## 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社（ニッポンロード（マレーシア）社）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,664 百万円
借入実行残高	349 百万円
差引額	4,315 百万円

## 6. 訴訟事件

当社が、昭和51年から56年にかけて滋賀県甲賀郡において施工した宅地造成工事に関し、発注者東陽開発株式会社から提訴されていた損害賠償請求等事件については、平成10年3月30日、大津地方裁判所より当社に損害賠償金（含む金利）19億4千3百万円の支払等を命ずる判決がありました。当社はこれを不服とし、平成10年4月9日大阪高等裁判所に控訴しておりましたところ、平成14年3月28日控訴審判決にて、当社は、東陽開発株式会社に対し、損害賠償金2億8千5百万円（含む金利）を支払うことと造成宅地内の汚水排水下水管等の補修を行うことを命ぜられました。東陽開発株式会社は控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告いたしました。

## 7. 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	833 百万円	867 百万円
支払手形	33 百万円	- 百万円

## (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち		
従業員給料手当	5,458 百万円	5,663 百万円
主要な費目及び金額		
退職給付費用	333 百万円	335 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43 百万円	47 百万円
貸倒引当金繰入額	527 百万円	287 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	388 百万円	501 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金	14,746 百万円	15,164 百万円
連結貸借対照表計上額		
預入期間が3カ月を超える定期預金	150	100
当座借越	349	288
現金及び現金同等物	14,247	14,775

## 2. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他の主要な項目及び金額

特別退職引当金の増加	850 百万円
------------	---------

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	製造・販売 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,104	22,601	600	5,114	166,420	-	166,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	9,201	97	1,301	10,639	(10,639)	-
計	138,143	31,803	697	6,416	177,060	(10,639)	166,420
営業費用	135,859	29,405	606	6,288	172,160	(7,534)	164,626
営業利益	2,284	2,397	90	127	4,899	(3,105)	1,794
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	84,344	22,195	9,954	11,582	128,076	25,312	153,389
減価償却費	686	1,002	46	3,000	4,736	180	4,916
資本的支出	452	1,369	7	4,256	6,086	154	6,240

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	建設 事業	製造・販売 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,954	24,832	673	5,211	145,671	-	145,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	6,298	80	1,339	7,791	(7,791)	-
計	115,028	31,130	753	6,550	153,463	(7,791)	145,671
営業費用	113,754	28,014	1,009	6,317	149,096	(4,683)	144,412
営業利益	1,273	3,116	255	233	4,366	(3,108)	1,258
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	73,035	23,744	7,642	12,713	117,135	22,029	139,165
減価償却費	682	1,093	42	2,127	3,945	184	4,130
資本的支出	569	1,608	43	3,649	5,871	25	5,897

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業：アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

不動産事業：宅地等の開発・販売及びコンサルタント等に関する事業

その他の事業：自動車・事務用機器等のリース業務等、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画、運営他

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,165百万円及び3,118百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,599百万円及び22,505百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

## 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
賃貸資産	14,061	6,688	7,373	12,709	6,306	6,402
無形固定資産	315	231	83	310	198	111
合計	14,376	6,919	7,457	13,019	6,505	6,513

2. 未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度		前連結会計年度
	1年内	1年超	
	2,804 百万円	5,257	2,649 百万円
合計	8,061	7,246	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費	当連結会計年度		前連結会計年度
	受取リース料	減価償却費	
	3,052 百万円	2,499 百万円	2,807 百万円
			2,099 百万円

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容	
					(被所有)	割合	役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社	清水建設(株)	東京都港区	74,356	建設事業 開発事業 その他の事業	(被所有) 直接	22.6	-	建設工事の請負 舗装資材等の販売 建設工事の発注
		取引の内容		取引金額		科目	期末残高	
		建設工事の請負		11,161		受取手形及び 完成工事未収入金	5,226	
舗装資材等の販売		12		未成工事受入金	595			
				売掛金	7			

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の請負につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 舗装資材等の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して、各取引毎交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用不動産等有税評価減 3,815 百万円	販売用不動産等有税評価減 1,446 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,431	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,200
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,132	退職給付引当金損金算入限度超過額 724
繰越欠損金 469	投資有価証券有税評価減 543
賞与引当金損金算入限度超過額 429	賞与引当金損金算入限度超過額 340
特別退職引当金損金算入限度超過額 357	施設会員権有税評価減 314
投資有価証券有税評価減 292	未払事業税等否認 141
施設会員権有税評価減 278	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 140
未払事業税等否認 5	繰越欠損金 81
その他 259	その他 73
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 2
繰延税金資産小計 8,477	繰延税金資産小計 5,008
評価性引当額 828	評価性引当額 669
繰延税金資産合計 7,648	繰延税金資産合計 4,338
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳準備金 554	固定資産圧縮記帳準備金 557
その他有価証券評価差額金 305	その他有価証券評価差額金 76
特別減価償却準備金 15	特別減価償却準備金 23
繰延税金負債合計 875	繰延税金負債合計 657
繰延税金資産の純額 6,773	繰延税金資産の純額 3,680
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 42.05 %
	(調整)
	計算上の税金費用
	交際費損金不算入額に対する税額 14.05
	受取配当金等益金不算入額に対する税額 1.62
	住民税均等割 7.77
	評価性引当額 2.45
	過年度法人税等 1.02
	その他 2.56
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.16

## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	45	49	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
合 計	45	49	4

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,838	2,565	726
債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	10	10	0
その他	51	52	0
小 計	1,900	2,628	727
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,365	2,353	12
債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,365	2,353	12
合 計	4,266	4,981	715

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,396百万円を計上しております。

なお、有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
145	44	-

## 4. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	100
中期国債ファンド	13
非上場株式（店頭売買株式を除く）	362

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	45	-
転換社債	-	10	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	10	45	-

前連結会計年度

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	45	50	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
合 計	45	50	4

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,002	4,726	724
債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	10	10	0
その他	50	51	0
小 計	4,063	4,788	725
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,490	1,940	550
債券			
国債・地方債等	-	-	-
転換社債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,490	1,940	550
合 計	6,554	6,728	174

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
268	30	-

## 4. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	50
非上場株式（店頭売買株式を除く）	540

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	45	-
転換社債	-	10	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	10	45	-

## （デリバティブ取引関係）

## 金利関連

（単位 百万円）

区分	種類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）				前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,000	2,000	128	128	2,000	2,000	106	106
	合計	2,000	2,000	128	128	2,000	2,000	106	106

当連結会計年度

前連結会計年度

（注） 時価の算定方法

（注） 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来  
価値を現在価値に割り引き、受取現在価値か  
ら支払現在価値を控除して算出しております。

同 左

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しており、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社のうち25社は外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度または建設業退職金共済制度に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	16,310
ロ.年金資産	9,898
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,411
ニ.未認識数理計算上の差異	1,780
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	4,630

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	658
ロ.利息費用	470
ハ.期待運用収益	264
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	30
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	893

(注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金6百万円を支払っており、営業費用として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3.上記退職給付以外に、中小企業退職金共済制度および建設業退職金共済制度への要拠出額3百万円を費用処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 当連結会計年度末において、割引率を3.0%から2.5%に変更しております。

## 前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

当社は退職一時金制度に併せて昭和55年1月1日から従業員の定年退職者に支給する退職金の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。なお、その後採用範囲を拡大し、平成3年4月1日からは、採用の範囲を90%相当額から全額に増枠いたしました。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	15,709
ロ.年金資産	10,584
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,125
ニ.未認識数理計算上の差異	402
ホ.退職給付引当金(ハ+ニ)	4,722

(注) すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	667
ロ.利息費用	463
ハ.期待運用収益	281
ニ.退職給付費用(イ+ロ+ハ)	849

(注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っており、営業費用として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異 397百万円(有利差異)については、当連結会計年度に特別利益として一括処理しております。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 日本道路株式会社  
コード番号 1884

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nipponroad.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部 経理グループリーダー  
氏名 清水 知己

TEL (03) 3571-4051

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	135,587	14.2	1,127	32.2	1,173	32.1
13年3月期	158,051	0.2	1,662	34.0	1,728	38.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	5,879	-	60 23	-	11.0	0.9	0.9
13年3月期	782	-	8 02	-	1.4	1.2	1.1

(注) 期中平均株式数 14年3月期 97,614,179 株 13年3月期 97,616,187 株  
会計処理方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	5 00	-	5 00	488	-	1.0
13年3月期	5 00	-	5 00	488	62.4	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	124,484	50,499	40.6	517 33
13年3月期	140,855	56,551	40.1	579 32

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 97,606,446 株 13年3月期 97,616,187 株  
期末自己株式数 14年3月期 9,741 株 13年3月期 751 株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 40,600	百万円 1,800	百万円 1,300	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 130,000	百万円 1,800	百万円 500	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料のNo.2~6を参照してください。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	87,583	70.4	98,852	70.2	11,268
現 金 預 金	13,297		14,166		869
受 取 手 形	11,500		13,152		1,652
完成工事未収入金	34,105		44,260		10,155
売 掛 金	8,024		6,623		1,401
販 売 用 不 動 産	2,832		5,302		2,469
未成工事支出金	9,359		9,759		399
材 料 貯 蔵 品	528		527		0
繰 延 税 金 資 産	4,719		1,931		2,788
短 期 貸 付 金	437		408		29
そ の 他 流 動 資 産	3,096		3,086		9
貸 倒 引 当 金	318		367		48
固 定 資 産	36,901	29.6	42,003	29.8	5,102
有 形 固 定 資 産	26,292	21.1	29,456	20.9	3,164
建 物 ・ 構 築 物	5,981		6,157		176
機 械 ・ 運 搬 具	3,658		3,472		185
工 具 器 具 ・ 備 品	218		225		7
土 地	16,289		19,369		3,080
建 設 仮 勘 定	145		230		85
無 形 固 定 資 産	962	0.8	878	0.6	84
投 資 等	9,646	7.7	11,668	8.3	2,022
投 資 有 価 証 券	5,378		7,303		1,924
子会社株式・子会社出資金	562		521		40
長 期 貸 付 金	1,008		879		128
破産債権、更生債権等	508		266		241
繰 延 税 金 資 産	1,916		1,631		284
そ の 他 投 資 等	1,690		1,757		66
貸 倒 引 当 金	1,418		691		727
資 産 合 計	124,484	100	140,855	100	16,371

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	66,395	53.3	73,678	52.3	7,282
支 払 手 形	22,810		25,616		2,806
工 事 未 払 金	19,073		24,704		5,630
買 掛 金	6,125		6,568		442
短 期 借 入 金	5,303		3,106		2,197
未 払 金	914		1,035		120
未 払 費 用	1,982		1,955		27
未 払 法 人 税 等	85		1,571		1,486
未 成 工 事 受 入 金	7,033		6,785		247
預 り 金	967		1,015		48
完成工事補償引当金	65		65		0
特別退職引当金	850		-		850
その他流動負債	1,184		1,253		68
固 定 負 債	7,588	6.1	10,626	7.6	3,037
長 期 借 入 金	2,718		5,524		2,806
退職給付引当金	4,617		4,712		95
役員退職慰労引当金	196		333		137
その他固定負債	56		55		1
負 債 合 計	73,984	59.4	84,304	59.9	10,319
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	12,290	9.9	12,290	8.7	-
法 定 準 備 金	17,592	14.1	17,592	12.5	-
資 本 準 備 金	14,520		14,520		-
利 益 準 備 金	3,072		3,072		-
剰 余 金	20,203	16.2	26,570	18.8	6,367
任 意 積 立 金	25,266		25,287		20
特別減価償却準備金	32		48		16
固定資産圧縮記帳準備金	768		773		4
別 途 積 立 金	24,465		24,465		-
当 期 未 処 分 利 益	5,062		1,283		6,346
[ 当 期 純 利 益 ]	[ 5,879 ]		[ 782 ]		6,661
その他有価証券評価差額金	414	0.4	97	0.1	317
自 己 株 式	1	0.0	-	-	1
資 本 合 計	50,499	40.6	56,551	40.1	6,051
負 債 及 び 資 本 合 計	124,484	100	140,855	100	16,371

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( )	
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比 率	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	比 率	金 額	増 減 率
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
完成工事高	109,532	(100)	134,749	(100)	25,216	18.7
製品等売上高	26,055	(100)	23,302	(100)	2,753	11.8
売上高	135,587	100	158,051	100	22,463	14.2
完成工事原価	102,476	(93.6)	126,611	(94.0)	24,135	19.1
製品等売上原価	22,308	(85.6)	19,874	(85.3)	2,434	12.2
売上原価	124,785	92.0	146,486	92.7	21,701	14.8
完成工事総利益	7,056	(6.4)	8,137	(6.0)	1,081	13.3
製品等売上総利益	3,746	(14.4)	3,427	(14.7)	319	9.3
売上総利益	10,802	8.0	11,564	7.3	761	6.6
販売費及び一般管理費	9,675	7.2	9,901	6.2	226	2.3
営業利益	1,127	0.8	1,662	1.1	535	32.2
営業外収益	287	0.3	323	0.2	35	11.0
受取利息配当金	82		133			
その他営業外収益	204		189			
営業外費用	241	0.2	256	0.2	15	6.1
支払利息	208		244			
その他営業外費用	32		12			
経常利益	1,173	0.9	1,728	1.1	555	32.1
特別利益	193	0.1	1,220	0.8	1,027	84.1
前期損益修正益	40		107			
固定資産売却益	32		651			
投資有価証券売却益	44		30			
退職給付会計基準変更時差異	-		404			
その他特別利益	75		27			
特別損失	10,389	7.7	930	0.6	9,459	-
前期損益修正損	9		20			
固定資産売却損	6		10			
固定資産除却損	180		233			
販売用不動産等評価損	5,935		372			
投資有価証券評価損	2,396		48			
施設会員権評価損等	111		188			
貸倒引当金繰入額	290		-			
特別退職引当金繰入額	850		-			
損害賠償金等	540		-			
その他特別損失	67		56			
税引前当期純利益	9,022	6.7	2,019	1.3	11,042	-
法人税、住民税及び事業税	159	0.1	1,632	1.0	1,472	90.2
法人税等調整額	3,302	2.5	395	0.2	2,907	-
当期純利益	5,879	4.3	782	0.5	6,661	-
前期繰越利益	816		500			
当期末処分利益	5,062		1,283		6,346	-

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	増 減 ( )
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
当期未処分利益		5,062	1,283	6,346
任意積立金取崩額				
特別減価償却準備金取崩額		11	16	4
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		4	4	0
別 途 積 立 金 取 崩 額		5,550	-	5,550
合 計		502	1,304	801
これを次の通り処分します。				
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き )		488 ( 5円00銭 )	488 ( 5円00銭 )	0
合 計		488	488	0
次 期 繰 越 利 益		14	816	801

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

<ul style="list-style-type: none"> <li>満期保有目的債券</li> <li>子会社株式及び関連会社株式</li> <li>その他有価証券で時価のあるもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>償却原価法（定額法）</li> <li>移動平均法による原価法</li> <li>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>移動平均法による原価法</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券で時価のないもの</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時価法</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

<ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産</li> <li>未成工事支出金</li> <li>不動産事業支出金</li> <li>材料貯蔵品</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別法による原価法</li> <li>個別法による原価法</li> <li>個別法による原価法</li> <li>移動平均法による原価法</li> </ul>
--	--
4. 固定資産の減価償却の方法
 

<ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定率法</li> <li>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</li> <li>主な耐用年数 建 物 3 ～ 50年</li> <li>機械装置 3 ～ 14年</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>無形固定資産</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定額法</li> <li>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</li> </ul>
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 完成工事補償引当金
 

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
  - 特別退職引当金
 

特別退職引当金は、平成14年3月29日開催の取締役会において決議した希望退職者の募集に伴う費用に備えるため、その必要見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金
 

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の全額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上しております。
6. 完成工事高の計上基準
 

工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。
7. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理によっております。

<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ手段とヘッジ対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引</li> <li>ヘッジ対象 外貨建予定取引、借入金</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>為替予約取引 為替リスク回避のため、外貨建予定取引の範囲内でヘッジを行っております。</li> <li>金利スワップ取引 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジの有効性評価の方法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</li> </ul>
9. 消費税等の会計処理
 

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

### （自己株式）

前期まで流動資産の部に記載してありました「自己株式」（前期末残高0百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,713 百万円	31,217 百万円
2. 有価証券に含まれる自己株式	- 百万円	0 百万円
自己株式の数	- 株	751 株
3. 下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。		
投資有価証券	当 期 45 百万円	前 期 45 百万円
4. 保証債務額	当 期 9,704 百万円	前 期 8,584 百万円
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	当 期 4,300 百万円	
借入未実行残高	- 百万円	
差 引 額	4,300 百万円	
6. 訴訟事件		
決算短信(連結)添付資料のNo.14に記載しております。		
7. 期末日満期手形		
期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受 取 手 形	当 期 794 百万円	前 期 865 百万円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	2,805	2,922
	工 具 器 具 ・ 備 品	1,199	1,211
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,232	1,364
	工 具 器 具 ・ 備 品	631	611
期 末 残 高 相 当 額	機 械 ・ 運 搬 具	1,573	1,558
	工 具 器 具 ・ 備 品	567	600

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	770 百万円	742 百万円
1 年 超	1,371	1,416
合 計	2,141	2,158

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	868 百万円	847 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	868 百万円	847 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰 延 税 金 資 産	繰 延 税 金 資 産
販売用不動産等有税評価減	販売用不動産等有税評価減
3,815 百万円	1,446 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,397	1,111
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,130	720
賞与引当金損金算入限度超過額	投資有価証券有税評価減
404	543
繰 越 欠 損 金	賞与引当金損金算入限度超過額
399	328
特別退職金損金算入限度超過額	施設会員権有税評価減
358	314
投資有価証券有税評価減	未払事業税等否認
292	140
施設会員権有税評価減	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
278	140
そ の 他	そ の 他
257	71
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,335	4,816
評価性引当額	評価性引当額
828	601
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,506	4,215
繰 延 税 金 負 債	繰 延 税 金 負 債
固定資産圧縮記帳準備金	固定資産圧縮記帳準備金
554	557
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
300	70
特別減価償却準備金	特別減価償却準備金
15	23
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
870	652
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,635	3,562
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率
	42.05 %
	(調 整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	14.21
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.68
	住 民 税 均 等 割
	7.77
	繰延税金資産のうち評価性引当額
	0.59
	過 年 度 法 人 税 等
	1.06
	そ の 他
	1.58
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	61.24

**役員の異動** (平成14年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

監査役 ( 社外監査役 )	やす 保	の 野	ただ 忠	ひろ 博	( 現 日産火災海上保険株式会社常勤監査役 )
---------------	---------	--------	---------	---------	-------------------------

監査役 ( 社外監査役 )	みや 宮	ざき 崎	まさ 正	と 人	( 元 東京国税局調査第三部長 )
---------------	---------	---------	---------	--------	-------------------

(3) 退任予定取締役

取締役会長	さ 佐	とう 藤	ひろ 弘	みち 道	( 相談役に就任予定 )
-------	--------	---------	---------	---------	--------------

(4) 退任予定監査役

監査役 ( 社外監査役 )	すぎ 杉	もと 本	まさ 正	やす 安
---------------	---------	---------	---------	---------

監査役 ( 社外監査役 )	ご 後	とう 藤	き 喜	いち 一
---------------	--------	---------	--------	---------